様式第２号(第７条関係)

事業計画書

　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 氏名団体名 |  |
| 事業費 | 円 | 構成員数※団体の場合 |  |
| 担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| 活用の用途 | 定住促進住宅・滞在体験施設・交流施設・地域拠点施設・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 活用期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 連携または協力団体の有無 | 有　(団名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)無 |
| 地域の理解 | 地域住民への説明状況について、当てはまるものにチェックしてください。□既に説明済みで理解を得ている。　(説明時期：　　　　年　　　　月)　(説明方：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)□今後説明予定である。　(説明時期：　　　　年　　　　月)　(説明方：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 財源確保の方法 | 活動経費の確保の方法について、当てはまるものにチェックしてください。□会費(町内会費等)を徴収□企業、地元等から寄付金、協賛金等を募る□事業収入(負担金を徴収)□その(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　) |
| 事業の目的・効果等 | １　事業の目的および必要性(事業を実施する理由、背景等)２　事業の公益性(不特定多数の住民の利益増進に寄与するものか)３　事業効果(地域コミュニティの維持および再生につながるか)４　事業の実効性および継続性(人員体制、自主財源の確保方法等)５　事業の特徴(工夫した点等)６　その他 |

備考　この用紙に記載しきれない場合は、別紙に記載して提出すること。